

2024 年 12 月 9 日
株式会社日本アクセス
株式会社東急ストア
SBS ロジコム株式会社

令和 6 年度物流パートナーシップ優良事業者表彰において 日本アクセス、東急ストア、SBS ロジコムの 3 社が連携した取り組みが 「物流構造改革表彰」を受賞

株式会社日本アクセス（所在地：東京都品川区、代表取締役社長 社長執行役員 CEO：服部 真也、以下：日本アクセス）と株式会社東急ストア（所在地：東京都目黒区、代表取締役社長：大堀 左千夫、以下：東急ストア）、SBS ロジコム株式会社（所在地：東京都新宿区、代表取締役：鎌田 正彦、以下：SBS ロジコム）の 3 社は、物流 2024 年問題に伴う課題解決に向けて連携し、ダイヤグラム[®]の抜本的な改定を行いました。複数課題の同時解決を実現させた本取り組みが評価され、経済産業省および国土交通省が実施する「物流パートナーシップ優良事業者表彰」において『物流構造改革表彰』を受賞しました。

■ 物流パートナーシップ優良事業者表彰について

経済産業省および国土交通省は、物流分野における環境負荷の低減や物流の生産性向上などにより、持続可能な物流体系の構築に顕著な功績があった事業者に対し、「物流パートナーシップ優良事業者表彰」を実施。今年度は経済産業省に応募のあった取り組みの中から、経済産業大臣表彰 1 件、物流 DX・標準化表彰 1 件、物流構造改革表彰 1 件、強靱・持続可能表彰 1 件、グリーン物流パートナーシップ会議特別賞 1 件の表彰が決定しました。表彰式は、12 月 23 日（月）に砂防会館別館にて開催されます。

・経産省 H P：<https://www.meti.go.jp/press/2024/12/20241206002/20241206002.html>

■ 店舗への配送ルールを抜本的に改定、新ダイヤグラムを開発し複数課題の同時解決を実現

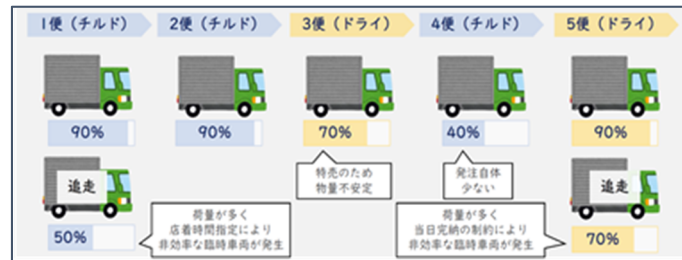
従来の店舗への配送業務は、店舗として利便性の高い仕組みではありましたが、物流 2024 年問題対策を機会として、東急ストア、日本アクセス、SBS ロジコムが連携し、検証を重ねた結果、今後さらにドライバー不足が想定される中、将来的に店舗に商品を納品できない危機的状況であること、そのために抜本的な改善が必要であることについて 3 社の認識が一致し、対策を進めることとなりました。

日本アクセスと SBS ロジコムでは現状分析と改善策の策定・提案を、東急ストアでは店舗側の理解と協力を得て、改善を進めました。課題を解決するため、既存のルールを抜本的に改定し、便ごとの納品カテゴリ・店着時間指定の緩和、積載 100%後配送、最終便追走廃止などを行い、新しいダイヤグラムを開発しました。

これにより、法改正対応（ドライバーの長時間拘束解消）、収益改善（積載率の向上、コストダウン）、社会課題解決（ドライバーの待機時間削減、ドライバーの収入対策）、環境対応（CO₂削減）といった複数課題の同時解決を実現いたしました。

【実施前】

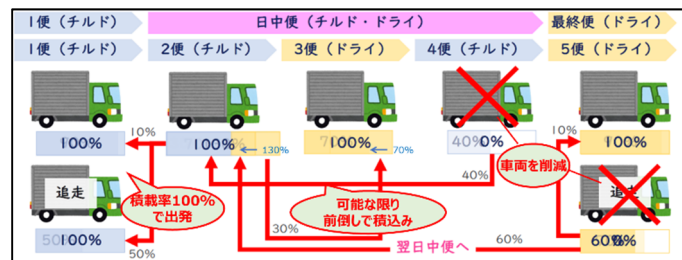
- ・1日5便体制
- ・便ごとに納品カテゴリの指定
- ・便ごとに店着時間の指定
- ・最終便追走の当日完納



（課題）発注量による便ごとの荷量のばらつきなどで低積載率の発生や、店着時間指定などによるドライバーの作業待ち時間の発生、追走などによるドライバーの長時間拘束などが発生していた。

【実施後】※2024年2月8日よりルール改定

- ・2～4便を1つの店着時間枠として
- 「日中便」を新設
- ・「積載率が100%となってから」配送
- ・残った荷物は、次便にて配送
- （最終便追走廃止）



【ルール改定のポイント】

- ・「積載率100%になってから出発」「日中便は仕分け作業が終わっているものから積み込み」へ
⇒時間ベースの管理から、作業ベースの管理に発想を転換
- ・小売店舗の協力のもと実現。同時に店舗実験、検証を丁寧に実施
- ・法改正対応（ドライバーの長時間拘束解消）と併せてドライバーの収入確保に配慮

【効果】

- ・CO₂削減量：197.4t-CO₂/年（4%）削減^{※1}
- ・運行数、ドライバーの拘束時間：22運行/日（545→523運行）、239h/日の削減^{※2}
- ・積載率（定期便）：2.5%向上（81.8→84.3%）^{※3}
- ・ドライバーの長時間拘束コース解消、収入確保に配慮した労務管理の実現
- ・費用押上げ要素をカバーし総コストダウン（改善効果746百万円/年）

※1 燃費法により、事業実施前、実施後の3ヵ月分（同じ日数）の車格別走行距離実績に4を掛けて1年に換算した走行距離、車格別の燃費量を基に算出

※2 事業実施前、実施後の同時期3ヵ月（2023年4-6月、2024年4-6月）の運行実績を比較

※3 事業実施前、実施後の同時期3ヵ月（同じ日数）の定期便の積載率を比較